

貸借対照表

平成24年 3月31日

(単位 円)

資産の部	科	目	本年度末	前年度末	増	減
固定資産			17,910,848,235	17,291,374,959		619,473,276
有形固定資産			12,929,746,454	12,514,817,886		414,928,568
	土地		3,140,962,055	3,140,962,055		0
	建物		8,357,972,983	7,440,464,490		917,508,493
	構築物		296,863,086	303,462,029	△	6,598,943
	教育研究用機器備品		607,415,281	423,602,896		183,812,385
	その他の機器備品		36,191,184	38,763,364	△	2,572,180
	図書		482,578,358	464,069,796		18,508,562
	車輛		7,763,507	15,996,576	△	8,233,069
	建設仮勘定		0	687,496,680	△	687,496,680
その他の固定資産			4,981,101,781	4,776,557,073		204,544,708
	電話加入権		2,185,134	2,185,134		0
	施設利用権		6,376,100	4,708,672		1,667,428
	差入保証金		203,597,280	201,200,000		2,397,280
	退職給与引当特定資産		591,000,000	678,500,000	△	87,500,000
	減価償却引当特定資産		4,043,000,000	3,755,000,000		288,000,000
	長期貸付金		0	20,000	△	20,000
	借地権		127,643,267	127,643,267		0
	敷金		300,000	300,000		0
	投資有価証券		7,000,000	7,000,000		0
流動資産			5,633,908,387	6,526,159,030	△	892,250,643
	現金預金		5,513,021,164	6,429,970,668	△	916,949,504
	未収入金		77,834,716	50,270,835		27,563,881
	仮払金		1,625,050	50,000		1,575,050
	短期貸付金		130,000	350,000	△	220,000
	前払金		41,297,457	45,517,527	△	4,220,070
資産の部合計			23,544,756,622	23,817,533,989	△	272,777,367

(単位 円)

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		612,190,388	697,904,753	△ 85,714,365
	退職給与引当金	603,581,438	678,576,983	△ 74,995,545
	長期未払金	8,608,950	19,327,770	△ 10,718,820
流動負債		1,268,431,732	1,210,553,779	57,877,953
	未払金	197,959,331	158,140,138	39,819,193
	前受金	770,602,250	748,487,050	22,115,200
	預り金	47,398,041	44,605,057	2,792,984
	学生生徒預り金	233,842,110	243,301,534	△ 9,459,424
	修学旅行費預り金	18,630,000	16,020,000	2,610,000
負債の部合計		1,880,622,120	1,908,458,532	△ 27,836,412

基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
	第1号基本金	21,039,175,275	20,187,219,215	851,956,060
	第4号基本金	304,000,000	304,000,000	0
基本金の部合計		21,343,175,275	20,491,219,215	851,956,060

消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
	翌年度繰越消費収入超過額	320,959,227	1,417,856,242	△ 1,096,897,015
消費収支差額の部合計		320,959,227	1,417,856,242	△ 1,096,897,015

科	目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		23,544,756,622	23,817,533,989	△ 272,777,367

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…長期貸付金・未収入金については、回収可能性を個別に勘案した結果、徴収不能引当金は計上していない。

退職給与引当金

大学、短大の教職員及び高校、法人の一部職員にかかわる期末要支給額590,419,224円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。高校以下の教職員及び大学、短大の一部職員にかかわる期末要支給額571,194,473円から大阪府私立学校退職金財団の交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金・仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 減価償却額の累計額の合計額 7,992,552,090円

3. 徴収不能引当金の合計額 該当なし

4. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 19,327,770円

6. 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	勘定科目	当年度(平成24年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	減価償却引当特定資産	200,000,000	202,077,000	2,077,000
(うち満期保有目的の債券)		(200,000,000)	(202,077,000)	(2,077,000)
合 計	減価償却引当特定資産	200,000,000	202,077,000	2,077,000
時価のない有価証券	投資有価証券	7,000,000		
減価償却引当特定資産	合計	200,000,000		
投資有価証券	合計	7,000,000		

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,519,496円	1,115,856円
計	2,519,496円	1,115,856円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	29,787,660円	8,811,873円
計	29,787,660円	8,811,873円

(2) 関連当事者との取引

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
理事長	江端源治	—	—	—	—	—	施設の賃借	土地の賃借料	2,820,000	前払金 差入保証金	1,410,000 10,000,000
役員親族	江端順子	—	—	他学園理事長	—	—	施設の賃借	土地の賃借料	2,955,600	前払金 差入保証金	1,477,800 10,000,000

(注1) 土地の賃借は、近隣の賃借条件を勘案した上で協議し、賃貸借契約を締結している。